

平成29年度第1回

基山町まち・ひと・しごと創生推進会議

(要点筆記)

日 時：平成29年8月24日（木）10時00分～12時05分

場 所：基山町役場 4階大会議室

出席委員：12人

森田昌嗣会長、平瀬有人副会長、永家重光委員、田口英信委員
原憲一委員、天本正弘委員、最上賢治委員（代理：竹内一雄）
中尾政幸委員（代理：齋藤達朗）、挽地正光委員、副島浩次委員
東島一幸委員、酒井英良委員

欠席委員：2人

岡本哲男委員、田中光一委員

事務局：3人

総務企画課：熊本課長、山本係長、下川主査

関係部署：6人

産業振興課：鶴田課長、寺崎参事、定住促進課：毛利課長、教育学習課：井上
課長、まちづくり課：熊本係長、こども課：平川課長

傍聴者：5人

1 開会

2 町長あいさつ

3 委員の委嘱

4 会長及び委員の選出

5 議事

(1) 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び事業評価について

(2) 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（修正案）について

(3) その他

事務局進行

1 開会

2 町長あいさつ

省略

3 委員の委嘱

町長により委嘱

4 会長及び委員の選出

事務局一任により、会長に森田昌嗣委員、副会長に平瀬有人委員を選出

5 議事

(1) 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び事業評価について

【基本目標】

① 基山町における新たな雇用を創出する

事務局より説明

－質問等－

- ・新規雇用数2人の雇用場所と雇用形態はどうなっているのか。また、雇用は町と結んでいるのか企業と結んでいるのか教えていただきたい。
⇒新規雇用の2人は、基山PAのふるさと名物市場での雇用である。雇用形態については、正規ではなく臨時での雇用である。産業振興協議会へのアンケートにより、雇用者数を把握している。
- ・多くの自治体で六次産業を手掛けて、雇用が創出されているが、雇用形態が不安定だったりする。基山PAふるさと名物市場は、テントでの販売しており、猛暑のなかで働く人の労働環境が心配である。働く人の健康管理は、雇用主の責任であるため、基山町に関連する企業で労働トラブルや労働災害が起きた場合には、町のイメージダウンになるため十分に注意が必要である。
- ・「2-3 UIJターン&若者の就労支援プロジェクト」については、佐賀県でも重点施策でいろいろな取組をされている。基山町では、高校卒業後の進学先がないため、単身で遠方に出ていく方がいる。そして、遠方に出られた方が、途中で学校を辞めてもアルバイトをしながら戻ってこないという話を聞いている。この取組の中で、そういう遠方に出られた方達を基山町へ戻すための取組ができないか視点として取り入れたが良いのではないかと思う。

【会長】

基本目標①の11事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

② 基山町における新たな雇用を創出する

事務局より説明

－質問等－

・基本目標の数値目標の観光客・交流人口 100,000 人は、5 か年での累計の目標値だと思うが、単年目標に換算すると 20,000 人である。平成 28 年度の達成状況はどうなっているか。5 か年取り組むなかで、基本目標の数値目標の達成状況についても把握していく必要がある。

⇒観光客・交流人口の 100,000 人は、5 か年の累計ではなく、平成 31 年度の単年度の目標値である。

・「5-2 町のPR活動プロジェクト」では、事業の効果として地方創生に相当程度の効果があったと評価されているが、テレビ放送されていたCMでは、エミューのPRなのか定住に対するPRなのか目的が分からなかったという意見を聞いている。今後の取組の考えを教えてほしい。

⇒テレビでCMを繰り返し放送するときに、重要なのは基山町の名前を知ってもらうことである。CMを見ていただいた方に基山町のインパクトを与えるために、特徴的な取組を取り扱っている。まずは、基山町が何かやっているということも多くの方に知っていただき、今後基山町の良さをアピールしていけるようにつなげていく必要がある。

・イメージキャラクターの貸出数や映像コンテンツ数、キングダム関連イベント回数などのKPIは、どういう効果が得られたかが分からない。観光客・交流人口も町内ではなく町外が中心だと思うが、訪れている人の分析が重要だと思う。大興善寺への入園者数などは、具体的な分析ができていないと商品の販売促進も難しい。効果が分かりにくい指標について、成果がどれだけあったか数値で見えるようにしたが良い。

⇒観光客・交流人口の分析については、任意のアンケートを実施するなど手法を検討していきたい。今年度にHPのリニューアルを行う予定であるが、どの地方からHPを閲覧したかを分析できるようなシステムの検討を行いたい。

・「基山町のHP閲覧件数」が平成 27 年度の 160,000 人から 60,000 人程減少しているが、減少の要因については分析をしているのか。

⇒平成 27 年度に基肄城築造 1350 年事業が開催されたこともあり、平成 27 年度が特に多かったと考えている。平成 28 年度の閲覧件数が例年程度の閲覧件数の可能性もあるため、今後分析を行いながら動向を注意していきたい。

・最近のHPでは、アクセス件数をページごとに確認できるため、どのページの閲覧が多かったのかを分析をしたが良い。

⇒昨年度に設置した広報推進検討協議会の委員よりアクセス件数の分析をする必要があると意見をいただいている。どのページのアクセス数が多かったのか分析を行うことにより、掲載内容の充実を図るなど対応をしていきたい。

・広報推進検討協議会の委員より、目的のページに行くまでのクリック回数等の意見をいただいている。今度のHPリニューアルでは3回程度のクリックで目的

のページに行けるようにしたい。

- ・HP閲覧件数のKPI自体が200,000人の目標であり、平成27年度の閲覧件数が多かったのであれば、設定値が高すぎるのではないか。今後の推移を見ていただきたい。HPはスマートフォンからも閲覧できるのか。
- ⇒現在のHPはスマートフォンには対応していないため、スマートフォンからは、画面が見にくくなっている。今回のリニューアルでスマートフォンにも対応できるようにしたい。今度のリニューアルについては、国の地方創生推進交付金を活用しており、町内の企業・団体等と双方向での情報交換をできるように検討しており、アクセス件数が伸びるようなHPを考えている。
- ・「4-1 基山PAふるさと名物市場事業」の購入者について、平成27年度から平成28年度の人数が大幅に増えているが、購入者が増えた要因について把握しているのか。
- ⇒基山PRふるさと名物市場は、平成27年11月中旬からオープンしているので平成27年度は通年の営業は行っていない。平成28年度から通年営業しているため、営業日が増えたことにより購入者が増えている。
- ・月別で比較しても購入者が増えているということではないのか。
- ⇒平均でいうと月別でも増えている。販売商品の増加や認知度の向上によりリピーターも増えてきている。
- ・基山PAふるさと名物市場は、テナント前のテントで営業をしているが、今後テナントとして店舗で営業することはできないのか。
- ⇒現在は、すでに入っている店舗の間借りにより比較的安価で場所を借りている。当面の売上等を考えるとまずは、売上を増やすことと経費を削減することの検討が必要である。
- ・テナントで販売することにより、集客力が上がり、売上が増えると思うため検討していただきたい。
- ・「5-1 町のPR活動プロジェクト」の町外からの転入人口74人については、企業の雇用なのか住みやすさにより転入したのか理由を分析しているか。
- ⇒子育て・若者世帯の住宅取得補助金により56人、新婚世帯家賃補助金により18人の転入されている。転入された方への転入理由についての分析はできていない。
- ・定住施策のPRについては、福岡都市圏であれば、通勤できるため転職先は必要ないが、遠方であれば転職先も必要になる。戦略的にPRすることが大切である。
- ⇒テレビCMでは、福岡市を中心に通勤圏内であることのPRを行った。今回移住された方の転入理由が分かれば、今後の施策のヒントになるのではないかと思う。
- ・一般的には、佐賀県に住んでいて福岡県で働いている人が多いと考えているが、リーサスの統計では、福岡県に住んでいて佐賀県に働いている人が多い。最も代表的なのが鳥栖市である。鳥栖市はほとんど近隣の久留米市・小郡市・筑紫野市から働きにきている。きちんと分析することで戦略を立ててPRすることができるのではないか。
- ・私も福岡県に住んで佐賀県で働いているが、転入者がどんな目的で転入されて

いるかをアンケートにより分析していただきたい。

⇒アンケートの実施を検討したい。

- ・民間の住宅開発に携わったことがあったが、どこをターゲットにするか検討し、大量のチラシを配布しても効果が薄かったことがあった。ターゲットと目標を明確にすることで、住民と一緒に情報発信することができるのではないかと思う。

【会長】

基本目標②の7事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

③ 子どもを育てたくなるまち基山をめざして
事務局より説明

－質問等－

- ・「7-3 すこやか成長プロジェクト」で、モール商店街の空き店舗を改修して保育園が開園されているが、認可保育園ではないのか。

⇒モール商店街の保育園は認可外の保育園になる。0歳から2歳児までの小規模保育については、認可保育園と同様に町が利用調整を行っている。

- ・商店街のなかの保育園の開園は、建築の世界でも話題になり、町の雰囲気の良い感じている。具体的には「1-4 まちなか活用資源プロジェクト」の空き店舗等解消件数と関連しているのか。

⇒子育て支援の面でも関連しているが、空き店舗解消の面でも関連している。

- ・基本目標の数値目標が子育て支援（満足度指数）であるが、平成28年度の実績はどうなっているのか。

⇒子育て支援（満足度指数）については、平成31年度にアンケートの実施予定である。平成28年度にはアンケートの実施はしていない。

- ・中山間地域の近所に住んでいた若者世帯が、こどもの通学の利便性により小郡市へ転出された。子育て支援については、基山の中心に近いところと中山間地域とを色分けしながら、地域により個別の施策が必要だと思う。

【会長】

基本目標③の8事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

④ 安心と安全をベースに新しい協働のまちづくりを実現する
事務局より説明

－質問等－

- ・「9-1 安心した暮らせるまちづくりの形成」の犯罪件数減では目標値が分かり

- にくいため、実際の犯罪件数にするのか標記の検討をしたがよい。
- ⇒検討を行いたい。
- ・空き家バンク等登録数については、登録は2件のみなのか。
- ⇒平成28年度の登録は2件のみである。区長へ空き家の調査を依頼している。この調査を今後の取組の参考にしていきたい。
- ・実績報告書では、空き家バンク等登録件数が7件となっているが、物件登録数2件が実績となるのか。
- ⇒空き家の登録としては、2件である。
- ・「10-1 住まいるプロジェクト」の市街化区域（農地）の宅地開発面積については、平成28年度については、23,000 m²が開発されたと考えて良いのか。
- ⇒現在の市街化区域の残存農地が25ha程あり、実際に開発された数値を計上している。今後は、取り付け道路が必要な場所については、補助金等の活用を推進しながら開発を進めていきたいと考えている。平成27年に作成している基山町人口ビジョンでは、人口の目標値を18,000人としており、この目標を達成するのに少なくとも開発が必要な面積が62,000 m²である。
- ・人口を増やすためにも新規住宅の開発が必要だと思うので、人口増加の施策が重要だと思う。
- ⇒これまで残存農地については、道路に接していない農地の開発には業者が二足を踏んでいたが、町から一定の道路等に補助を出すことにより、開発を促進している。
- ・「10-1 住まいるプロジェクト」の報告書に記載されているが、サービス付き高齢者向け住宅の入居率が悪い状況なのか。
- ⇒入居件数については把握をしていない。事業所も当初は食事付きではなかったが、食事を提供するようにサービス内容を見直している。
- ・サービス付き高齢者向け住宅は、現在どこの地域でもニーズが高くなっているが、基山町でニーズが少ない要因について把握しているか。
- ⇒事業所もPRは行っているが、要因については把握していない。
- ・個人的に同じ地域の空き家の整備を持ち主から許可を得て行っている。空き家の整備については、区長を通して情報提供を行えば、協力を得られる地域もあるのではないかと。情報提供いただければ、町民として町内に住んでいただける環境の手伝いができるのではないかと。思う。
- ⇒空家等対策協議会でも、隣近所に迷惑をかけている危険がある不良住宅についての協議を行っている。補助金等の推進をしながら進めていきたい。区長、民生委員にも会議に参加していただいているので、地域と連携を取りながら進めていきたい。
- ・「10-1 住まいるプロジェクト」では、市街化区域（農地）の宅地の開発面積が2haほどで、開発可能な面積が25haあるということか。また、町から市街化区域の農地の所有者の方にも宅地開発が可能なのかの調査を行っているのか。
- ⇒そのとおりである。開発にあたっては、町内の事業者との情報共有を行っている。以前に残存農地の意向調査を産業振興課が行っているため、そのデータを

参考にしながら開発を進めていきたい。

- ・基山町は市街化調整区域が多いので、住宅メーカーの参入が厳しくなっている。まずは、市街化農地の開発が大切だと思う。
- ⇒宅地開発の移行調査を行い、所有者の意向を聞かなければいけない。市街化区域は市街化を促進する区域であるが、農地の所有者との兼ね合いがでてくると思う。

【会長】

基本目標④の7事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

⑤ 自然と歴史・文化・スポーツを活かしたまちづくり 事務局より説明

－質問等－

- ・「13-1 スポーツでまちおこし！」の事業で、町外の体育施設利用者数の施設ごとの利用者の割合は把握しているのか。
- ⇒体育施設ごとの利用者については、調査により把握できるが、資料がないため回答できない。
- ・平成28年度に図書館への来館者が133,293人来館されているが、町内・町外の比率は把握しているのか。
- ⇒図書館への来館者は、入口のカウンタで人数を把握している。来館者の町内・町外の比率についてはカウンタでは把握できていない。
- ・図書館の来館者数の目標値が85,000人となっているが、この数値を維持できるかは分からないが、目標値を上げて良いのではないか。
- ⇒今回の実績により図書館への来館者数を130,000人に変更予定である。
- ・「11-2 歴史的文化財を活かしたまちづくり」について、歴史的風致維持向上計画の策定はいつになるのか。
- ⇒今年度は計画の準備段階で平成30年度の策定をめざしている。
- ・重点となる場所としては、長崎街道沿いになるのか。
- ⇒基本的には長崎街道が核になると思うが、基山町自体がコンパクトであるため、今後展開していく事業に関連付けながら進めているところである。
- ・大学の研究室で基山駅前の長崎街道沿いの調査をしているが、面白いエリアがある。あまり知られていないためサイン看板や案内板などもあったが良いのではないか。
- ⇒歴史的風致維持向上計画については、文化財関係を絡めたところでの計画策定になるため、国の特別史跡である基肆城跡を核としている。基肆城跡だけでいくと古代史だけになるので、大興善寺や荒穂神社、長崎街道などでいくつかの重点軸を作りながら、今後町内の整備や文化財の保護・維持活動につなげていけるようにしていきたい。

【会長】

基本目標⑤の7事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

⑥ 高齢者・障がい者（児）にやさしいユニバーサルなまちづくり
事務局より説明

－質問等－

・「14-1 高齢者支援事業」について、地域包括支援センターが寿楽園に委託されているが、遠方であるため福祉交流館への移設という話も聞いている。中心部へ移設されれば、相談件数等の目標値も達成されるのではないかと。

⇒基山町では、介護保険については広域で行っているため、直接委託しているのは鳥栖の広域である。移設すると経費が高くなるため難しいと担当課より聞いている。地域包括支援センターでは、自宅にお伺いして生活状況や家庭環境を見させていただきながら相談業務を行っている。場所の問題よりも相談を気軽にできるよう周知を行うことが重要でないかと思う。

・「14-1 高齢者支援事業」に買い物弱者の方の移動手段の確保（コミュニティバス活用）とあるが、スーパーが行っている買い物支援の取組を知らなかった。

⇒スーパーが行っている買い物支援については、町自体が直接関与していない。事業者が国の補助金を活用しながら買い物弱者の支援と事業所への売上を増やすために取り組んでいると思う。そのため、事業所が周知を行っていることを認識していただきたい。

・事業所は、免許をとって運送しているということか。行政と民間が一緒に取り組んでいるのであれば、もっとPRをしてほしい。

⇒経済産業省の補助金により、ワゴン車を購入し、買い物支援をする目的である。お客より運賃をとると免許が必要であるが、運賃をとらないため免許は不要である。

・民間と協力し、情報発信することでコミュニティバスの利用価値も増えるのではないかと。

⇒スーパーが行っているワゴン車での送迎については、試行段階であり一部の地域限定である。

【会長】

基本目標⑥の4事業は、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか？

⇒承認

(2) 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（修正案）について

事務局より説明

－質問等－

- ・「13-1 スポーツでまちおこし！」の合宿所の建設については、文化・スポーツに限らず、多くの人に宿泊できる施設にしてもらうようにしていただきたい。
⇒基山町は、特にスポーツ交流が多いが、スポーツだけに限らず文化など多方面からの利用ができればと考えている。
- ・全体を通しての意見であるが、福岡では海外の方が増えてきており、ダイバーシティ化している。基山町でも近いうちに外国の観光客や住民が増える可能性がある。グローバルへの対応が英語だけになっているため、他の施策にも取り組むと良いのではないか。
⇒例えばHPのリニューアルでは、翻訳機能により多言語に対応できるようにしている。実際、流入されている外国人・観光客の方も増えているので、サイン事業など多言語に対応していくことが必要になるので、今後見直しを行っていく中で検討をしていきたい。
- ・全体を通しての意見であるが、佐賀県では、自分たちのまちへ誇り・愛着を持つことが重要だと思っており、課題だと思っている。2016年度の国の総合戦略の改定でも、「郷土への誇り・愛着」という視点が設けられたため、平成31年度に満足度調査を実施するのであれば、アンケートの項目に「郷土への誇り・愛着」を設けたらどうか。

【会長】

事務局からの説明に対し、異議がある方はいらっしゃいますか。

⇒異議なし

(3) その他

特になし

～12時05分閉会～